

2019年の補聴器出荷水準について

2020年1月29日

(一社) 日本補聴器工業会

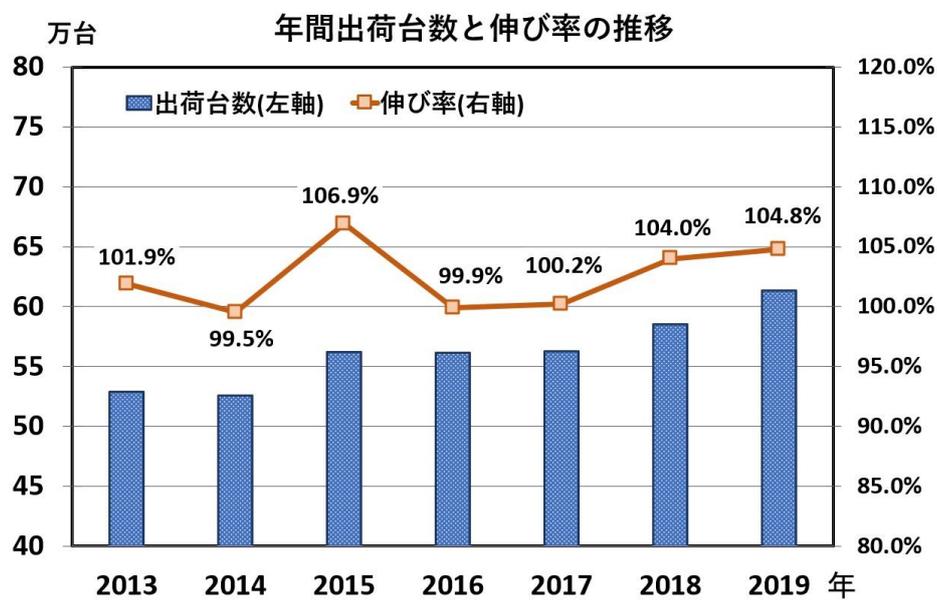
補聴器出荷台数は前年比 104.8%の 613,089 台 (27,834 台の増)。
補聴器出荷金額は前年比 104.8%の 356 億円 (17 億円の増)。

↓

出荷台数の伸びは、第1四半期が前年比 102.6%、第2四半期が同 103.0%と前期はまずまずの堅調な伸びを示し、第3四半期に同 112.1%と大幅な伸びに転じ、第4四半期は同 101.3%と微増に留まったものの、通期では同 104.8%の高水準を示した。

↓

三年ぶりに台数の伸びを示した 2018 年に続いて 2019 年はさらに伸ばすことが出来た。補聴器は非課税ではあるが、個人消費の動向の影響は避けられない。10月の消費増税前後の個人消費の駆け込み需要とその反動の落ち込みの影響があったと見られるものの、通期の結果としては高水準のプラスの伸びを維持でき、この結果、年間出荷台数で初の 60 万台越えを達成した。



2019年は8月の九州北部豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号などの大規模災害が相次いだ。そして個人消費に大きな影響をもたらす10月の消費増税など、いずれも特に高齢者の補聴器購入の機会や購入自体を阻害する可能性

がある要因であったが、結果的には第3四半期の7-9月で災害はあったものの、増税前の駆け込み消費の影響の強さか、前年比112.1%の大きな伸びとなった。増税後の反動減としては、消費動向(経産省)において10月の小売販売が百貨店や家電大型専門店、自動車で軒並み前年比▲14%~▲17%の大幅マイナスを示したが、10月の補聴器出荷は前年比▲0.3%の微減に留まり、翌月からはプラスに回復し第4四半期の10-12月は101.3%のプラスの伸びを維持することが出来た。

このように、2019年の補聴器出荷台数は加盟メーカーの1社増の効果も含め、前年度104.0%を上回る104.8%の伸びで613,089台の結果となり、初の60万台突破を達成できた。この伸びは、超高齢社会において健康長寿を望む意識の社会的高まりの中で、衰える聞こえを補うことへの関心が高まり、補聴器への期待感がますます高まりつつある証と捉えたい。

今後の超高齢社会における補聴器の活用に向けて

近年、世界保健機関(WHO)では難聴対策に関する取組みを強化しており、今年3月3日の「耳の日」に向けて“World Report on Hearing”を取りまとめる予定であり、我が国においても昨年発足した難聴対策推進議員連盟が、難聴者が誰一人取り残されず、生き生きと豊かに暮らしやすい社会の実現に向けた“Japan Hearing Vision”を取りまとめたところである。ここには補聴器の適切な活用に向けた様々な課題と解決のための検討事項も多く盛り込まれていて、超高齢社会において補聴器が活用できる社会を構築する方向が示されている。

近年の補聴器は、スマホとの連携や無線通信機能の充実、充電システムの利用選択が揃ってきているなど、利用者の利便性が格段に向上しているとともに、これらの機能は、補聴器が活用できる社会に対応できる要素にもなるものであり、高齢者がより暮らしやすい社会づくりに貢献するべく、今後さらなる進歩を果たしていきたい。

以上